

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

## 事業名 岐阜県林業士等資格制度推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内4389)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 645 千円 (前年度予算額： 1,194 千円)

### <財源内訳>

| 区 分 | 事業費   | 財 源 内 訳    |            |            |            |     |     |     |            |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
|     |       | 国 庫<br>支出金 | 分担金<br>負担金 | 使用料<br>手数料 | 財 産<br>収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般<br>財 源 |
| 前年度 | 1,194 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 1,194      |
| 要求額 | 645   | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 645        |
| 決定額 | 645   | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 645        |

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県林業士認定制度は、林業に関する優秀な技能を有する者を岐阜県林業士として認定する制度であり、昭和51年度から延べ1,659人が認定を受けている。

一方、令和6年度の森林技術者数は898人と前年より減少し、担い手の確保は喫緊の課題であることから、森林技術者の段階的かつ体系的な資格制度を創設することで、森林技術者の能力に応じた知識や技術の向上を図り、人材の確保・育成を促進する。

### (2) 事業内容

#### ①岐阜県林業士の認定

認定申請者に対して、試験班が筆記及び実技審査を行い、その結果を認定審査会に報告、認定審査会において適否を審査し、知事が岐阜県林業士として認定する。

#### ②岐阜県林業士長の認定

岐阜県林業士長の認定研修修了者に対し、認定審査会の適否審査により知事が林業士等の指導者となり得る人材(林業士長)として認定する。

#### ③岐阜県林業士補の認定

岐阜県林業士補の認定研修修了者に対し、認定審査会の適否審査により知事が育林に関する基礎知識及び基礎技術を有する人材(林業士補)として認定する。

#### ④岐阜県林業士等認定審査会の開催

認定審査会において、岐阜県林業士、岐阜県林業士長、岐阜県林業士補の適否審査を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (一般財源)

県独自の認定制度であり、県で負担することは適当である。

### (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額  | 事業内容の詳細            |
|------|-----|--------------------|
| 報酬   | 63  | 委員報酬 @10,500×6名    |
| 報償費  | 308 | 実技審査試験官立会、研修講師等報償費 |
| 旅費   | 127 | 研修講師費用弁償、業務旅費      |
| 需用費  | 140 | 実技審査用資材等、研修資材費     |
| 役務費  | 7   | 通信運搬費              |
| 合計   | 645 |                    |

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、令和8年度の森林技術者数を1,140人としている。

### (2) 国・他県の状況

静岡県や島根県などにおいて、県独自で能力別資格制度に取り組んでいる。

### (3) 後年度の財政負担

林業士補については毎年実施、林業士長については隔年で実施。

### (4) 事業主体及びその妥当性

＜実施主体＞ 県

＜妥当性＞

- ・林業の担い手確保は重要な課題であり、県が取り組むことは適当である。
- ・これまで表彰的な資格であったものを能力別の段階的資格に見直すことにより、担い手の確保と技術者の意欲向上に繋げる。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

林業の新規就業者から熟練者に至るまで、能力別の資格制度を創設することにより森林技術者の確保・育成を促進する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名     | 事業開始前<br>(R2) | R6年度<br>実績 | R7年度<br>目標 | R8年度<br>目標 | 終期目標<br>(R8) | 達成率 |
|---------|---------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
| ①森林技術者数 | 939           | 898        | 1,100      | 1,140      | 1,140        | 82% |

○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

|       |                                                                                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和4年度 | <p>・令和4年度の森林技術者は928人で、令和3年度から12人の増加となった。また、新規就業者は85人で、令和3年度から6人の減少となった。</p> <p>指標① 目標：1,140人 実績：928人 達成率：81%</p>  |
| 令和5年度 | <p>・令和5年度の森林技術者は940人で、令和4年度から12人の増加となった。また、新規就業者は74人で、令和4年度から11人の減少となった。</p> <p>指標① 目標：1,140人 実績：940人 達成率：82%</p> |
| 令和6年度 | <p>・令和6年度の森林技術者は898人で、令和5年度から42人の減少となった。また、新規就業者は53人で、令和5年度から21人の減少となった。</p> <p>指標① 目標：1,140人 実績：898人 達成率：79%</p> |

## 2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

県内の森林技術者数はここ近年下げ止まり傾向にあり、森林技術者の確保を図るために岐阜県林業士等認定制度は必要な制度である。

- 3 : 期待以上の成果あり  
2 : 期待どおりの成果あり  
1 : 期待どおりの成果が得られていない  
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

認定に係る研修受講により、森林技術者の技術力向上に寄与しており、森林技術者の育成につながっている

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

1

認定審査は森林文化アカデミーが中心となって実施しており、効率化が図られている。

(今後の課題)

- 岐阜県林業士等認定制度について幅広くPRするとともに、県内事業体に認定制度を活用していただき、森林技術者の育成・確保につなげていく必要がある。

(次年度の方向性)

- 継続することで、新規就業者から指導者まで段階的な指導体制が構築され、県内の森林技術者の能力向上につながる事が想定される。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント<br>又は事業名及び所管課 | 【〇〇課】 |
| 組み合わせる理由<br>や期待する効果 など     |       |